



TITLE:

中国地域間の雇用成長格差の動向 と人口移動パターンの変動

AUTHOR(S):

戴, 二彪

CITATION:

戴, 二彪. 中国地域間の雇用成長格差の動向と人口移動パターンの変動.
経済論叢 1997, 159(5-6): 121-142

ISSUE DATE:

1997-05

URL:

<https://doi.org/10.14989/45152>

RIGHT:

經濟論叢

第159巻 第5・6号

R.モールの社会概念(1)	長 屋 政 勝	1
日韓接統産業連関分析	中 島 章 子	27
味の素の国際マーケティング(1)	太 田 真 治	48
1950-60年代日本自動車工業における 技術導入過程の史的數量分析(2)	矢 野 剛	65
日本の企業金融制度の効率性	黄 圭 燦	78
鉄鋼業における硫黄酸化物排出削減への 各種環境政策手段の寄与(1)	松 野 裕	100
中国地域間の雇用成長格差の動向と 人口移動パターンの変動	戴 二 彪	121

学 会 記 事

平成9年5・6月

京都大學經濟學會

中国地域間の雇用成長格差の動向と 人口移動パターンの変動

戴 二 彪

I は じ め に

社会主義中国が成立した1949年以降，国内人口移動は大まかに，50年代の自由移動時期，60年代～70年代末の厳しい移動規制時期，最近の経済改革・開放による規制緩和時期，の三つに分けられる。それぞれの時期における人口移動パターンはかなり違い，沿海地域側から見ると，70年代末前の純転出，70年代末以後の純転入と要約できる。

人口移動は様々な計画の重要な参考要因であるため，それに関する分析や予測は従来から重要な研究対象になっている。とりわけ，高度経済成長を続けている今日の中国では，人口移動が活発し，その地域間移動パターンも大きく変化したため，このような動向の要因に対して労働管理・都市計画・交通網建設などの部門からの関心はこれまでにないほど高くなっている。

市場経済の国を対象とする従来の研究では，人口移動の要因として，地域間の所得格差と就業機会格差を取り上げる例が多い。日本では，地域間所得格差が人口転出入や地域間人口移動を規定する重要な要因であることが実証されており¹⁾，また，産業構造の転換に着目して，雇用成長格差と人口移動パターンの関係についての研究もいくつか見られている²⁾⁴⁾。

1) 田淵隆俊 [1987]：「地域間所得格差と地域間人口移動」，地域学研究，第17巻，215-226ページ。

2) 伊藤 薫 [1990]：「地域間分配所得格差と人口移動（1955-1986）」，経済科学，第37巻第4号，293-318ページ。

3) 阿部宏史 [1994]：「地域間雇用成長格差の長期的推移と地域人口変動」，都市計画論文ノ

一方、中国の人口移動について、近年では人口学的な記述分析を中心とする関連研究が増えているものの、人口移動パターンの変動要因についての実証分析はまだかなり不十分である。筆者は別の論文で、地域間所得格差要因を加味した「修正」重力モデルを用いて、1985年—1990年の5年間の中国省間人口移動データを分析し、地域間所得格差が近年の中国における人口移動パターンの重要な規定要因であることを実証した⁴⁾。しかし、地域間所得格差だけでは説明できない面がある。なぜなら、人口移動パターンが大きく転換したが、長い間に中国における地域間所得格差の空間パターンが従来からそれほど変わっていないからである⁵⁾。中国における人口移動パターンの変動要因をより克明に説明するために、産業構造の転換に伴う産業別の地域間成長格差の動向を分析することは不可欠であると思われる。本稿では、シフト・シェア分析を用いて改革開放政策の実施以後の中国における産業別地域間雇用成長格差を考察し、人口移動パターンの変動との関連を検証する。具体的に、以下の点について、分析を行う。

- 1) 各時期の地域別人口純転入数と純転入率を考察し、中国における人口移動パターンの動向を明らかにする。
- 2) 各地域の産業・職業別就業数の変化の観察値（人口センサスの調査結果）に、シフト・シェア分析を適用し、改革・開放政策の実施と産業構造の転換に伴う地域間産業・職業別の雇用成長格差の動向を検討する。
- 3) 人口転入率と、シフト・シェア分析の結果から得られた地域の産業・職業別の雇用成長の「差異効果」との関係性を、相関分析と回帰分析によって分析し、産業・職業別の地域間雇用成長格差が人口移動に及ぼしてきた影響を検討する。

〃集, No. 29, 55-60ページ。

4) 石川義孝 [1994]: 「人口移動の計量地理学」, 古今書院。

5) 戴二彪 (1996), 中国における人口移動の地域パターンとその決定要因, 「応用地域学研究」, No. 2, 201-212ページ。

6) 戴二彪 (1997), 中国における地域開発戦略の推移と地域間所得格差の動向 (1952-1992), 京都大学「経済論叢」別冊「調査と研究」第12号。

II 分析の方法と使用データ

1. シフト・シェア分析

産業別の地域間雇用成長格差が人口移動パターンにどの程度の影響を及ぼしたかを検証するために、各地域の人口移動指標と産業別就業者数の変化の間の関係を考察する必要がある。ここで、注意すべきは、特定地域の産業別就業者数の変化自身が、移動者の押し出しや引きつきの直接的な原因となるとは考えにくいという点である。それは、その変化には、全国の前産業の就業者総数の増減による効果と、全国の前産業の就業者数の増減による効果、という二つの各地域に共通する効果が含まれているからである。特定地域における産業別就業者数の変化の観察値から、この両効果をあらかじめ分離しておくことができるのはシフト・シェア分析である。

シフト・シェア分析 (Shift Share Analysis) は Dunn らによって提案され⁷⁾、特定地区における産業別就業数の変化を、全国における就業者数の変化の効果、全国における特定の産業部門における就業者数の変化の効果、更に、特定地域における当該部門の就業者数の変化の効果、の三つの効果に分離する手法である⁸⁾⁹⁾。これらは、それぞれ、全国成長効果 (national growth effect)、比例効果 (proportional effect)、競争効果 (competitive effect)、と呼ばれている¹⁰⁾¹¹⁾。伝統的なシフト・シェア分析を式の形で示せば、以下のようなになる¹²⁾。

$$\Delta E_{ik} = N_{ik} + M_{ik} + C_{ik} \quad (1)$$

7) Dunn, S. E. (1960), "A Statistical Analytical Technique for Regional Analysis", Papers and proceedings of the Regional Science Association, Vol. 6, pp. 97-112.

8) Danison, M. W. et al. (1980), "The Inner City Employment Problem in Great Britain, 1952-76: a Shift Share Approach", Urban Studies, Vol. 17, pp. 193-210.

9) 太田勝 (1982) シフトシェア分析とその適用, 香川大学経済論叢55, pp. 127-139.

10) Richardson, H. W. (1987), The State of Regional Economics: a Survey Article, International Regional Science Review 3, pp. 1-48.

11) Plane, D. A. (1989), Population Migration and Economic Restructuring in the United States, International Regional Science Review 12, pp. 263-280.

12) 石川義孝 (1994) : 産業構造の転換と人口移動パターンの変化, 「人口移動の計量地理学」, 古今書院, 115-142ページ。

$$\text{ただし, } N_{ik} = g_{nn} E_{ik}^t \quad (2)$$

$$M_{ik} = (g_{nk} - g_{nn}) E_{ik}^t \quad (3)$$

$$C_{ik} = (g_{ik} - g_{nk}) E_{ik}^t \quad (4)$$

であり、 N_{ik} が全国成長効果、 M_{ik} が比例効果、 C_{ik} が競合効果に相当する。なお、 E_{ik}^t は時点 t における地区 i の部門 k の就業者数、 ΔE_{ik} は時点 t から時点 $t+1$ までの期間における地区 i の部門 k の就業者の増加数、 g_{nn} は同期間における全国の全就業者の増加率、 g_{nk} は同期間における全国の k 部門の就業者の増加率、 g_{ik} は同期間における地区 i の部門 k の就業者の増加率である。式(1)は、両側を E_{ik}^t で割ることによって、次のように書き改めることができる。

$$g_{ik} = g_{nn} + (g_{nk} - g_{nn}) + (g_{ik} - g_{nk}) \quad (5)$$

なお、ここで、部門 k は産業分類によるものであっても、職業分類によるものであっても構わない。また、式(1)が増分ベースのシフト・シェア分析であるのに対し、式(5)は増加率ベースのシフト・シェア分析である。本稿では、近年の中国における人口移動パターンを考察する際に、地域の純転入率を主な指標としている。これと対応するために、以下は増加率ベースのシフト・シェア分析に基づいて、産業別・職業別の両方の地域間雇用成長を考察し、議論を展開したい。

式(5)から明らかなように、特定地区のある産業部門の就業者増加率の3つの成分の内、全国成長効果 (g_{nn}) と比例効果 ($g_{nk} - g_{nn}$) は全国的に均一な伸び率から規定されるにすぎず、当該地区の産業別の雇用成長の特性を規定しているのは右辺の第三項の競合効果である。したがって、ある地区 i の人口移動の変化と直接関連するのは g_{ik} 自体ではなく、 g_{nn} 、 $(g_{nk} - g_{nn})$ の両全国成分を g_{ik} から除いた $(g_{ik} - g_{nk})$ と考えられる。

さらに、上述した伝統的なシフト・シェア分析における増加率ベースの競合効果 ($g_{ik} - g_{nk}$) は、Arcelus [1984] によれば、以下のように分解できる¹³⁾。

13) Arcelus, F. J. (1984), An Extension of Shift-share Analysis, Growth and Change 15, pp. 3-8.

$$(g_{ik} - g_{nk}) = (g_{in} - g_{nn}) + (g_{ik} - g_{nk} - g_{in} + g_{nn}) \quad (6)$$

上式の右辺第1項は地域成長効果 (regional growth effect), 第2項は差異効果 (differential effect) と呼ばれる。前者は、地区 i の全就業者の増加率が、全国の全就業者数の増加率をどれほど上回るか、ないしは下回るかを示す。後者は、競合効果 $(g_{ik} - g_{nk})$ からこの地域成長効果 $(g_{in} - g_{nn})$ を取り去り、地域 i の部門 k の雇用成長の特性をより明確に表現していると考えられる。

Arcelus によるこのような拡張は、地域 i の部門 k の就業者数の変化から全国成分と地域成分の影響をともに分離した点に意義があると評価されている¹⁴⁾。特に中国のような発展途上国において、特定地域の産業別雇用変化における地域成長効果は、経済成長による労働力への需要拡大の影響よりも、労働力増加の圧力の影響が強いという可能性があるから、地域 i の部門 k に関するより厳密な意味での競合性を表現するためには、その地域成長効果 $(g_{in} - g_{nn})$ を分離しておくことが望ましいであろう。従って、人口移動パターンに対する産業別の地域間雇用成長格差という要因の影響を検討するためには、人口純転入率と競合効果の内の差異効果 $(g_{ik} - g_{nk} - g_{in} + g_{nn})$ の関連を検討すればいいことになる。以下では、この考え方に基づいて分析を展開する。

2. 使用データの説明

本研究の分析の地域区分は、基本的に中国の30の省レベルの行政区区分を用いるが、データの一貫性を損わないため1988年に設立された海南省は元の所属省広東省に統合し、データの足りないチベットは除外した。

中国の国内人口移動に関する全国の統計には、国家公安部から発表される1953年以後の戸籍登録制度に基づく毎年の「人口遷移」(戸籍の移動を伴う移動)統計と国家统计局が1987年7月1日、1990年7月1日にそれぞれ実施した1%人口センサスと第4回人口センサス(100%)での5年前の居住地調査に

14) Knudsen, D. C. and Barff, R. (1991), Shift-share Analysis as a Linear Model, Environment and Planning A 23, pp. 421-431.

基づく人口移動のデータがある。しかし、80年代に入ってから、人口流動（戸籍の移動を伴わない移動）の活発によって¹⁵⁾¹⁶⁾、公安部データ（戸籍の移動を伴う移動の統計）が次第に中国における人口移動の実態を反映できなくなった。このため、本研究では、近年の人口移動パターンと要因に関する検討は、年度を重複するが、1987年1%センサスから得られた1982～1987年の5年間移動データと1990年センサスから得られた1985年～1990の5年間移動データに基づいて行う。なお、中国における人口移動パターンの長期の推移を概観する際に、1985年までの公安部データと1990年人口センサスデータが用いられた。

また、シフト・シェア分析の対象とする産業・職業は中国の人口センサスで用いられる標準産業・職業分類（産業12種、職業7種）の業種を統合して第1表の産業5業種、職業4業種を設定した。

中国において、これまで全国規模の産業・職業別の就業人口に関する状況調査には、1982年7月1日に実施された第3回人口センサス、1987年7月1日の1%人口センサス、1990年7月1日の第4回人口センサスの計3回があった。前述の2つの分析期間（1982年～1987年、1985年～1990年）の各地域の産業・職業別の雇用変動を分析するために、1982年、1987年、1990年のセンサスデータはそのまま用いたが、1985年の各地域の産業別就業人数 E_{ik} (1985) は1982年～1987年の期間の平均増加率で変動すると仮定し、次の式

$$E_{ik}(1985) = E_{ik}(1982) * (E_{ik}(1987)/E_{ik}(1982))^{(3/5)} \quad (7)$$

で推計した。

III 人口移動パターンの動向

1. 移動パターンの長期的推移

中国における人口移動パターンの推移を概観するために、データの信頼性と

15) 早瀬保子 [1991]: 中国の人口移動, 「発展途上国の人口移動」, アジア経済研究所, 81-108ページ。

16) 戴 二彪 [1996]: 「中国の大都市における流動人口の急増要因: 上海を例として」, 京都大学「経済論叢」第158巻第4号, 108-132ページ。

時期の連続性を配慮し、1953年～1985年の公安部データと1990年の第4回人口センサスの「前住地調査結果」を用いた。

ところで、各省・直轄市・自治区（以下では、省と略称）の公安局（庁）による年末統計をそのままとめる公安部データを見ると、全国の省外転出数の合計と省外転入数の合計の間にかなり大きな差があることが分かった。1953年～1985年までの中国では、海外への人口移動は極めて少なかったため、省外転入数と省外転出数は一致するはずである。このため、年度 t の両者の間の差 ΔM^t は各省の統計上の誤差によるものであると考えられる。省の人口数が多いほど、統計誤差の重要な要因となる移動登録の漏れ・重複が多くなると見られるため、年度 t の省 i の実際の人口純転入者数 NM_i^t は次の式で修正することにする。

$$NM_i^t = NM_i^t(\text{統計数}) - \Delta M^t \cdot (P_i^t / P_n^t) \quad (8)$$

ただし、 ΔM^t = 年度 t の全国の省外転入合計数

－ 年度 t の全国の省外転出合計数

P_i^t : 年度 t の省 i の人口数、 P_n^t : 年度 t の全国人口数

さて、以上のように修正された公安部データと第4回の人口センサスデータからみた中国の人口移動パターンの推移を示すのは第1図である。

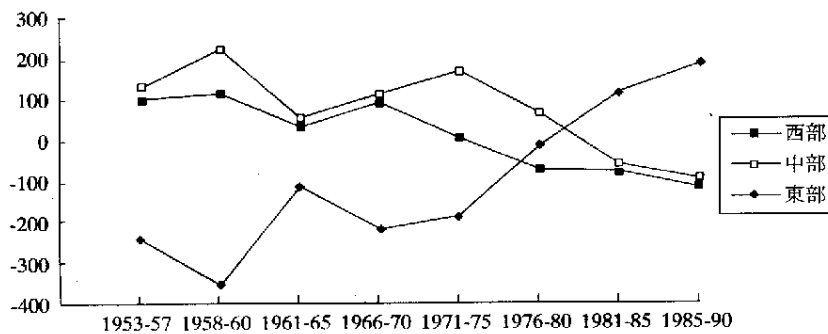
第1図から、中国の人口移動パターンは、北京・上海・天津などの三つの中央直轄市を含む沿海地域側からみると、70年代末前の純転出、改革・開放政策が実施され始めた70年代末以後の増加しつつ純転入、と劇的に転換してきたことが明らかになった。

2. 近年の移動パターンの動向

近年の移動パターンをより詳しく示しているのは、1987年の1%人口センサスと1990年の第4回人口センサスの「5年前居住地」調査の結果に基づく第2図・第3図である。

第2図・第3図から見られるように近年の人口移動パターンの動向について、

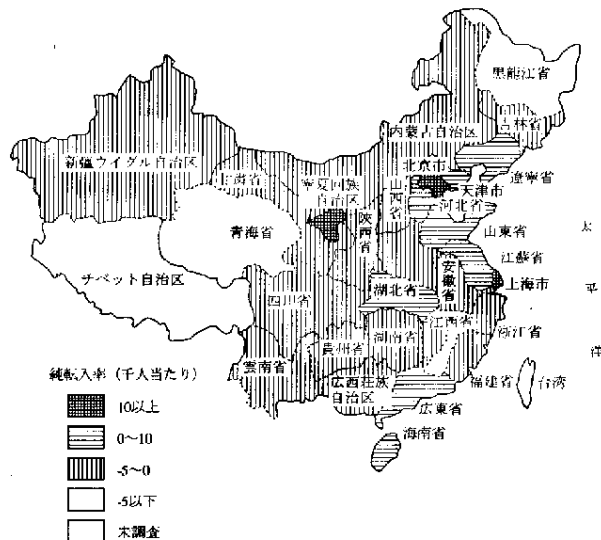
第1図 中国における三大地域別の人口純転入数の推移(万人)



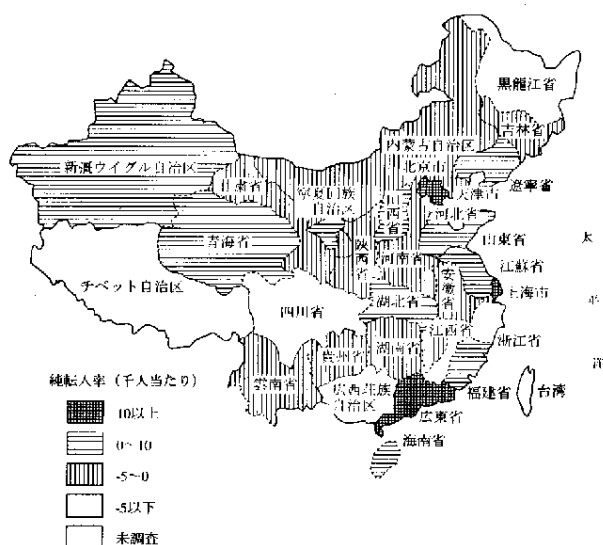
(出所)「中国常用人口数概数」(中国人口出版社, 1994年)の省別歴年純移動統計に基づいて、
前述した方法で推定・作成

東部地域: 1 北京 2 上海 3 天津 4 遼寧 5 広東 6 江蘇 7 浙江 8 山東 9 福建 10 河北
11 広西
中部地域: 12 山西 13 内モンゴル 14 吉林 15 黒龍江 16 安徽 17 江西 18 河南 19 湖北 20 湖南
西部地域: 21 四川 22 貴州 23 雲南 24 陝西 25 甘肅 26 青海 27 寧夏 28 新疆

第2図 中国省別人口純転入率(1982~1987)



第3図 中国省別人口純転入率 (1985～1990)



次の特徴がある。

- 1) 東部沿海地域 (11省) は中国の主な人口純転入地域となっている。1982年～1987年, 1985年～1990年の両時期に, 純転入省の数はそれぞれ10省と14省であるが, その内, 沿海地域はそれぞれ8省と9省を占めている。特に, 最も高い平均所得水準を持つ3つの直轄市と最も激しい経済成長を続けている広東省は高い純転入率を見せており, 中国の人口流入の中心と言える。
- 2) 1982年～1987年の移動パターンと比べると, 1985年～1990年において, 東部沿海への移動流は更に強くなっているとともに, 西部の新疆・青海など人口密度の低い省も純転入省となった。

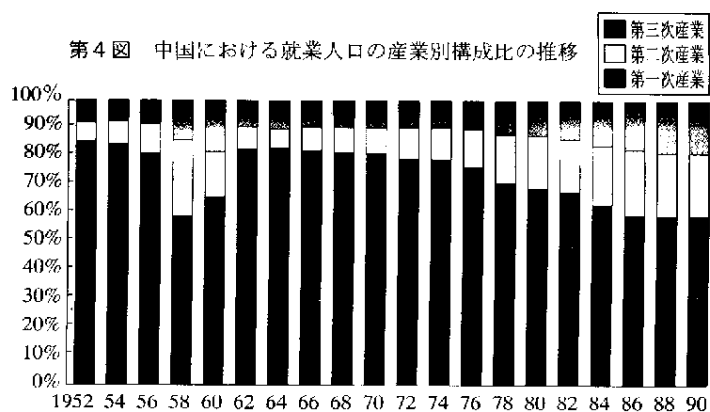
IV 地域間雇用成長格差の動向

改革・開放政策が実施された以後の移動パターンの変化に対して, 産業別の

地域間雇用成長格差要因は果たしてどのような影響を与えているのか、本節は、まず、中国の産業別の地域間雇用成長の動向を検討する。

1. 全国の産業構造の長期的推移と近年の動向

1952年～1990年の期間に、全中国の就業人口数は2.07億人から5.67億人まで増加した。その産業別の構造の推移は第4図に示されている。



出所)「中国統計年鑑・1991」の99ページにより作成。

注) 50年代後半の激しい変動は「大躍進」政策によるものである。

第4図から、中国の産業構造は、いまだに第一次産業中心であるが、とりわけ70年代後期から第一次産業から第二次産業・第三次産業へ著しく転換しつつあることが分かる。産業構造のこのような変動は、一側面から中国の経済成長の歩みを反映していると言えよう。

近年の産業構造の変動をより詳しく示しているのは第2表である。この産業・職業分類は第1表に基づくものである。

第2表から見られるように、全国の産業(職業)別の就業者の増加動向にはかなりの変化があったが、いずれの時期においても、非農業(非農職)全体の就業者の増加率は農林水産業(農林水産職)の就業者の増加率を上回っている。産業構造におけるこのような動向に起因する雇用成長格差は近年の人口移動パ

第1表 シフト・シェア分析のための業種分類

	統合後の分析対象業種	含まれているセンサスでの標準分類の業種
産業別	農 林 水 産 業	農林水産業(1)
	工 業	工業(2), 地質調査業(3)
	建 設 業	建設業(4)
	サ ー ビ ス 業	運輸通信業(5), 卸小売り業(6), 金融保険業(11), 不動産管理・住居サービス業(7)
	行政・文化事業	衛生・スポーツ・社会福祉事業(8), 教育・文化・芸術・マスコミ業(9), 科学研究・技術開発業(10), 国家機関・政党機関・社会団体(12)
職業別	農 林 水 産 職	農林水産職(6)
	生 産 職	生産労働者・運輸労働者・ほかの労働者(7)
	専 門 ・ 事 務 職	専門技術者(1), 行政・政党・社団の幹部と企業の責任者(2), 事務員(3)
	販売・サービス職	商業販売職(4), サービス業職(5)

注)：括弧内の番号は人口センサスでの業種の分類番号。

第2表 近年の中国の産業別・職業別就業者の増加率 (%)

	就 業 部 門	1982-1987	1985-1990
	全 産 業 ・ 職 業	12	16
産業別	農 林 水 産 業	8	16
	非 農 産 業 合 計	23	18
	工 業	25	6
	建 設 業	21	-2
	サ ー ビ ス 業	38	36
	行政・文化事業	6	31
職業別	農 林 水 産 職	10	15
	非 農 職	17	20
	生 産 職	15	8
	専 門 ・ 事 務 職	8	32
	販売・サービス職	42	37

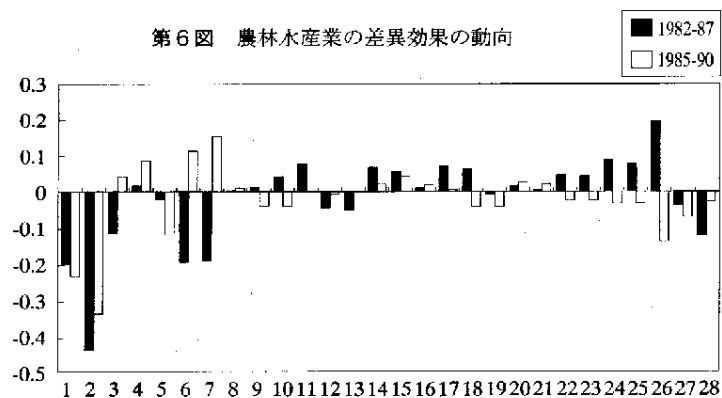
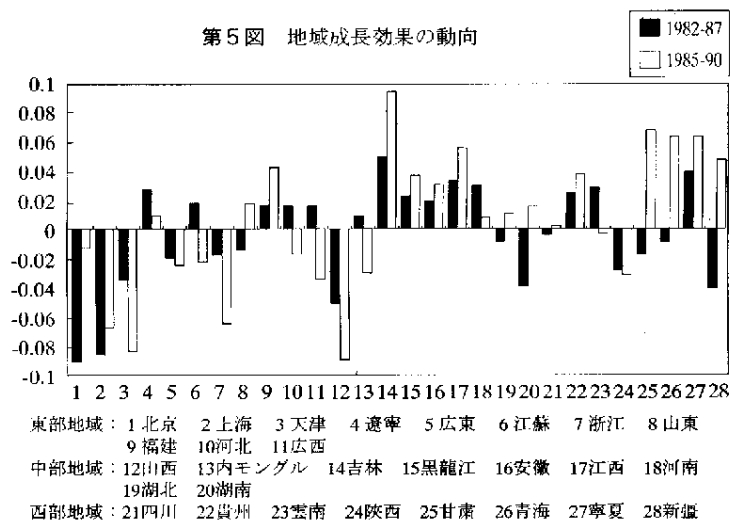
出所)：82年センサス，87年1%センサス，90年センサスより算出。これ以外に，いずれの部門にも含まれていない「分類不能」がある。

ターンの変動の重要な背景であると推察される。

2. シフト・シェア手法による地域間産業別・職業別雇用成長格差の分析

第2節に述べたように、シフト・シェア分析によって、特定地区における産業別就業数の変化を、全国成長効果、比例効果、競合効果、の3つの成分に分解することができる。3つの成分の内、全国成長効果(g_{nn})と比例効果($g_{nk} - g_{nn}$)は全国的に均一な伸び率から規定されるにすぎず、当該地区の産業別の雇用成長の特性を規定しているのは競合効果($g_{ik} - g_{nk}$)であるから、ある地区の人口移動の変化と直接関連するのは競合効果と考えられる。さらに、競合効果も、地域成長効果($g_{in} - g_{nn}$)と差異効果($g_{ik} - g_{nk} - g_{in} + g_{nn}$)の両成分に分解することができ、後者は、競合効果($g_{ik} - g_{nk}$)から地域成長効果($g_{in} - g_{nn}$)を取り去った後の地区*i*の部門*k*に関する、より厳密な意味での競合性を表現すると考えられる。次は、主に各地区の産業(職業)別の差異効果動向について検討するが、地域別の雇用成長の動向を概観するために、まず地域成長効果を示すことにしよう。

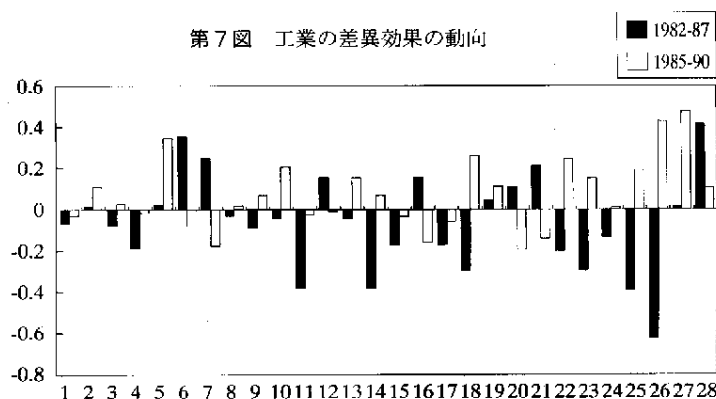
第5図の地域成長効果は、各地区の全就業者の増加率が、全国的全就業者数の増加率をどれほど上回るか、もしくは下回るかを示している。同図から、両分析時期においてかなりの変化があったと見られるが、概していえば、純転入省の上海・北京などの東部沿海数省の地域成長効果値が、逆に内陸地域の多くの純転出省のそれより低いことが分かる。これは、中国において人口移動が活発になっているものの、地域の就業者全体の変動に与える影響がまだ大きくなく、地域の就業者数の変化は主に地域内の労働力の供給動向に左右されていることを反映している。内陸諸省では農村人口のシェアと人口の自然増加率が高く、教育を受ける年数も東部沿海地域より短いので、農業やインフォーマル・セクターの「就業者」になる時期が早い。これらの就業者のかなり部分は「潜在失業者」と言うべきであるが、それを区分することは難しいので、統計上ほとんど「就業者」として分類されている。したがって、農村人口のシェアや適



齡労働力の自然増加率が高いほど、地域成長効果値が高くなるのは中国の現状である。この点からも、雇用成長格差と人口移動パターンの関連を考察する際、産業別の競合効果から、この地域成長効果を取り除き、差異効果を抽出する必要性が改めて認識されよう。

第6図は各省の農林水産業の差異効果を示している。3大直轄市の北京・上

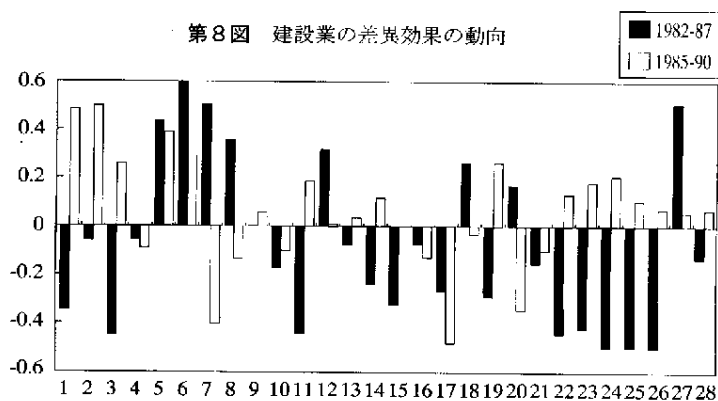
海・天津をはじめ、沿海諸省の多くでは、農村人口のシェアが相対的に小さく、非農業での雇用機会も相対的に多いため、農村余剰労働力が非農業に吸収されつつあり、両期間ともに差異効果の値が負になっている。一方、内陸諸省の多くでは、農村人口のシェアが大きく、郷鎮企業（農村企業）¹⁷⁾の発展と外資系企業の誘致も遅れており、適齢労働力のほとんどは農業労働者になるしかないため、差異効果の値がほとんど正になっている。



第7図は各省の工業の差異効果を示している。農林水産業と比べると、工業の差異効果の値には、はっきりとした沿海・内陸別の地域特徴がみられない。1982年～1987年の期間に、郷鎮企業の急成長を遂げた江蘇、浙江、広東などの沿海数省および豊富な鉱物資源を有する若干の内陸省では、値が正になっているが、北京、上海、天津、遼寧などのその他の地域では、工業の主体は国有企業であり、企業内の労働力の過剰や新規投資の不足などの原因で、工業雇用の増加は低迷していたため、値がほとんど負になっている。一方、1985年～1990年の期間に、1989年の経済引き締め政策の影響を受けて郷鎮企業の倒産事件が多く起きた江蘇省、浙江省では値が負に逆転したが、外資系企業の子会社としての広東省、福建省および国有企業の集中している諸省では、値がほとん

17) 渡辺利夫など〔1993〕：「図説中国経済・第9章 郷鎮企業」を参照，日本評論社。

第8図 建設業の差異効果の動向

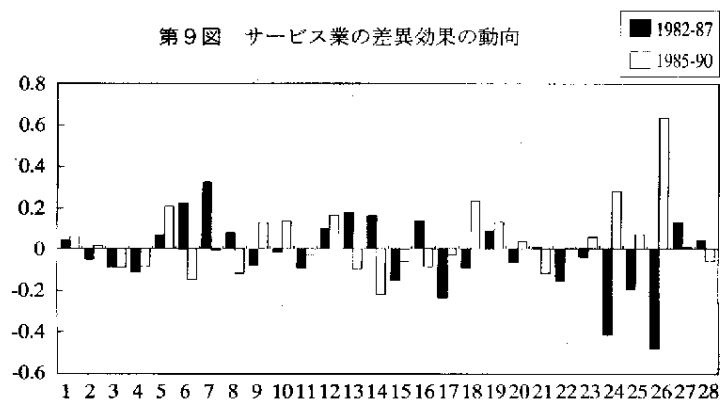


ど上がっている。

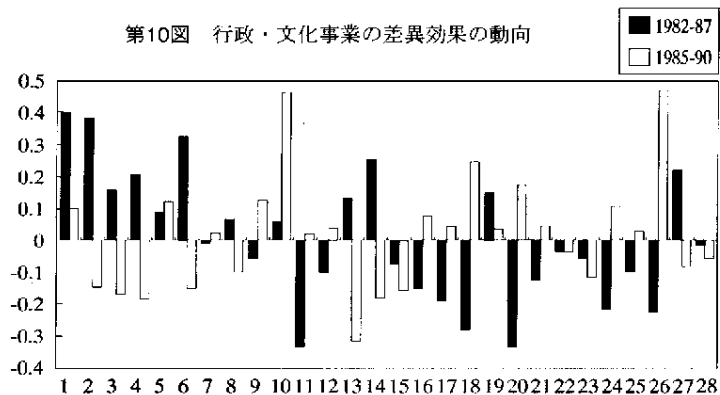
第8図は建設業の差異効果が示している。1982年～1987年の期間に、前の第4表から見られるように、中国の建設業では高い雇用成長を記録した。同期において、値が正になっているのは郷鎮企業の急成長で躍進した江蘇、浙江、山東、広東などの沿海諸省及び少数の内陸資源省である。一方、1985年～1990年の期間に、1989年の経済引き締め政策の影響で、建設業全体の雇用成長率は低くなったが、同期間に、住宅団地開発や社会基盤施設の建設を進めていた北京・上海・天津では、値が1982年～1987年の期間の負値から高い正值に転じたことは注目的である。

第9図はサービス業の差異効果を示している。サービス業は近年の中国における成長の最も速い産業である。大都市や中都市では、金融業、卸・小売り業、ホテル業、通信運輸業などの成長ぶりが目立つようになったが、数多くの「鎮」などの小都市では、露店販売などのインフォーマル・セクターに属するサービス業の就業者が急増している。フォーマルかインフォーマルかを別とすれば、サービス業の雇用成長の地域格差はあまり大きくないといえる。このため、第9図から、サービス業の差異効果の値には、地域別の特徴が見出しにくいのである。

第9図 サービス業の差異効果の動向



第10図 行政・文化事業の差異効果の動向



第10図は、行政・文化事業の差異効果を示している。「文化大革命」(1966～1976)の間に、中国の文化・出版・芸能、教育(特に大学・専門学校教育)、学術研究などの文化事業や、立法・司法・経済管理などの一部の行政機能は大きく破壊された。改革開放以降、「文化大革命」への清算によって、関連の行政機構が徐々に回復・充実し、各種の文化事業の発展も北京、上海、天津、及び広州(広東省省都)、南京(江蘇省省都)などの沿海大都市から、時間差を伴って全国へ広がっている。第10図から見られるように、1982年～1987年の期

間に、値が正になっている省の多くは沿海省である。そして、1985年～1990年の期間に、値の地域別特徴が不明確になった。このような動向には、中国の行政・文化事業の回復・発展過程が反映されていると推測できる。

さて、各地域の職業別の差異効果に関する分析結果について、農林水産職は農業（第6図）と、販売・サービス職はサービス業（第9図）、専門・事務職は行政・文化事業（第10図）と、ほぼ一致し、生産職は工業（第7図）と似ていると見られる。紙面の制限のため、各地域の職業別の差異効果の図示は省略する。

V 地域間産業別雇用成長格差と人口移動パターンの関連

本節では、第3節と第4節で検討した人口移動パターンの動向と地域間産業別雇用成長格差との関連を相関分析及び回帰分析によって考察する。

第3表は分析期間の人口純転入率（＝純転入者数／地域人口数）について、シフト・シェア分析によって測定された地域成長効果・産業（職業）別の差異効果との相関関係を求めた結果である。

上表の結果を見ると、まず、地域成長効果と純転入率の相関は両期間ともに負になっていることが分かる。この結果は、中国において、雇用の地域成長効果は主に地域内の人口（適齢労働力）の自然増加に左右され、同効果は人口

第3表 人口純転入率と（雇用成長の）地域成長効果・差異効果との相関係数

	1982-1987	1985-1990		1982-1987	1985-1990
地域成長効果	-0.51	-0.34	地域成長効果	-0.51	-0.34
産業別差異効果			職業別差異効果		
農林水産業	-0.76	-0.69	農林水産職	-0.77	-0.70
工業	0.30	0.09	生産職	0.32	0.00
建設業	0.18	0.63			
サービス業	0.28	0.03	販売・サービス職	0.29	-0.23
行政・文化事業	0.70	-0.14	専門・事務職	0.68	0.04

注)：純転入率＝純転入人数／地域の人口数。

(労働力)を押し出すように働いていることを反映していると考えられる。

同表から、純転入率と農林水産業（農林水産職）の差異効果との間は、両期間ともに強い負の相関であることも明らかである。これは、農業の新規就業者はほとんど余剰労働者になっており、同産業の差異効果が高いほど、労働力を地域外へ押し出す力（プッシュ要因）が強くなることを物語っている。一方、純転入率とほかの産業（職業）別の差異効果との相関関係には、時期によって変化がある。1982年～1987年の期間に、純転入率との相関関係について、強い相関を示しているのは、産業別は行政・文化事業の差異効果、職業別は専門・事務職の差異効果である。これに対して、1985年～1990年の間に、強い相関を示しているのは、産業別は建設業の差異効果であり、職業別は分類の原因もあって、該当の職業が見当たらないとなっている。

さて、人口移動パターンについて、果たしてどの産業（職業）の差異効果が決定的な影響を与えているのかを検証するために、回帰分析を行ってみよう。第4表は地域の純転入率を従属変数、各産業（職業）の差異効果の値を説明変数として重回帰分析による結果である。

上表に示される自由度修正済み決定係数をみると、2つ時期について、産業別の差異効果を説明変数とする回帰式も職業別の差異効果を説明変数とする回帰式も、かなりの説明力が得られていることが分かる。

同表から明らかなように、1982年～1987年の移動パターンに有意な影響をしているのは、産業からみれば、農林水産業と行政文化事業であり、職業からみれば、農林水産職と専門職であった。農林水産業（職）の就業者の差異効果の値が高いほど、当該地域の余剰労働力が多いと考えられる。そこで、同差異効果の係数が負になるのは、理解しやすい結果である。行政文化事業及び専門職の差異効果が正であり、有意であることは、同時期の人口移動において、行政・教育・文化事業の回復・振興に伴い転勤（復職）・大学進学・大卒就職などのエリート移動が重要な位置を占めていたことを反映していると思われる。

一方、1985年～1990年の移動パターンに有意な影響を与えているのは、産業

第4表 産業・職業別差異効果による回帰分析 (被説明変数: 純転入率)

産 業 別	1982-1987	1985-1990	職 業 別	1982-1987	1985-1990
定 数	0.000 (- 2.38)*	-0.001 (- 2.01)*	定 数	0.000 (- 1.85)*	-0.001 (- 1.90)*
農 林 水 産 業	-0.041 (- 3.49)**	-0.094 (- 4.01)**	農 林 水 産 職	-0.047 (- 3.99)**	-0.128 (- 6.07)**
工 業	-0.002 (- 0.41)	-0.015 (- 1.12)	生 産 職	-0.006 (- 0.90)	(- 0.009) (- 0.49)
建 設 業		19.88 (2.19)*			
サ ー ビ ス 業	-0.009 (- 1.06)	0.002 (0.11)	販 売・サ ー ビ ス 職	-0.007 (- 1.19)	-0.014 (- 0.99)
行 政・文 化 事 業	0.016 (2.28)*	-0.017 (- 1.16)	専 門・事 務 職	0.014 (1.79)*	0.005 (0.31)
自由度修正済 R^2	0.59	0.57	自由度修正済 R^2	0.59	0.56
有 意 F 値	4.3 E -05	1.6 E -05	有 意 F 値	1.6 E -05	3.1 E -06

注) 純転入率=純転入人数/地域の人口数; () 内は, 回帰係数の t 値。* * と * はそれぞれ 1%, 5%水準で有意。

からみれば, 農林水産業と建設業であり, 職業からみれば, (建設現場職は生産職に含まれるので) 農林水産職のみであった。農林水産業(職)の雇用成長の差異効果は相変わらず人口移動のプッシュ要因として働いているのに対して, 建設業の雇用成長の差異効果の係数は正の値であり, 同時期の人口移動の重要なプル要因(吸引力)になっていると見られる。プル要因が行政・文化事業から建設業へ転換したの背景には, 農村余剰労働力が人口移動の主流になり, その多くは, 都市部の若者に敬遠されつつある建設現場職をはじめとする底辺労働者となっている動向があると考えられる。プル要因の構成における上述の変化から, 中国の人口移動が, エリート中心の移動から, 農村余剰労働力の向都移動を中心とする本格的な都市化段階に入っていると考えてよいだろう。

ところで, 注意すべきは, 本研究の対象時期のいずれにおいても, 通常農村人口の向都移動の最も重要なプル要因といえる工業の雇用成長について, その

差異効果の係数が有意でないことである。この点について、中国は日本を含む多くの国の経験とかなり違うように見られる。その原因は主に

- 1) 80年代の10年間に於いて、全国の工業雇用の増加規模が3千万人も上回るが、それは主に農村部の郷鎮企業の躍進によるものである¹⁸⁾。しかし、同時期の郷鎮企業は、村弁企業（行政区区分の最末端である村に所属）にせよ、郷・鎮弁企業（村から構成される郷及び鎮に所属）にせよ、雇用規模が小さく、従業員が同じ村あるいは同じ郷・鎮出身のがほとんどである。これらの企業は地元の農村余剰労働力の受け皿の役割を大きく果たしたものの、地域外の労働力に対する雇用規模が大きくなかった。
- 2) 上海・北京・天津を代表とする中国の大都市では、通常の開発途上国に見られないほど膨大な工業集積があるものの、その多くは国有企業であり、従来の雇用体制のもとでほとんどの企業はすでに過剰雇用状態になっている¹⁹⁾。さらに、市場経済の導入に伴い、国有企業の市場競争力が弱くなり、過剰労働力のリストラを迫られている。このため、ほとんどの大都市及び中都市では、市外労働力のフォーマル・セクターの雇用が厳しく制限されている。

と考えられる。要するに、80年代に於いて、中国の工業成長は、日本の高度経済成長時期に見られる集中的な工業化、即ち工業立地の大都市圏への集中現象と異なり、分散的である。このような工業化パターンが労働力の産業間移動を主に郷・鎮のような局所的範囲内に発生させるので、工業の雇用成長の地域格差が省間人口移動パターンに与える影響を弱めていると考えられる。

VI 結 び

本研究では、中国における人口移動パターンの推移、および改革開放後の産業（職業）別の雇用成長の地域格差動向を考察し、両者の関連を検討した。得

18) 「中国統計年鑑」〔1992〕及び注13)を参照。

19) 喻 文益〔1994〕：過剰就業的制度因素，清華大學學報・哲學社會科學版，第2期。

られた主要な知見は以下にまとめる。

- 1) 改革開放以後、中国の省間人口移動パターンは、三大直轄市を含む東部沿海地域からみれば、従来の純転出から純転入へ転換した。
 - 2) 中国の経済成長に伴って、産業構造における農業から非農業への転換が進んでいる一方で、地域間の産業別の成長格差が存在している。シフト・シェア分析によって測定された各省の産業（職業）別の雇用成長の差異効果から見ると、内陸地域では農林水産業（職）の雇用成長が目立つが、東部沿海地域では、1982年～1987年に行政文化事業の競合性が強く、1985年～1990年には建設業の競合性が強いと考えられる。
 - 3) 上述した人口移動パターンの動向と同時期の地域間産業別雇用成長格差の動向との間に、かなり高い関連があることが確認された。1982年～1987年においては、農林水産業（職）の雇用成長の差異効果が人口移動のプッシュ要因であり、行政文化事業（専門職）の同効果は人口移動の重要なプル要因であると考えられる。これに対して、1985年～1990年においては、農林水産業（職）の雇用成長の差異効果は相変わらず人口移動のプッシュ要因として働いているが、建設業の同効果は最も重要なプル要因であると考えられる。
 - 4) 対象期間のいずれにおいても、工業の雇用成長の差異効果について、その人口移動パターンに与える影響が検出されなかった。これは中国の80年代の工業化が郷鎮企業の成長を中心に分散的に推進された結果と言えよう。
- さて、本研究は改革開放と産業転換に起因する地域間雇用成長格差という視点から中国の人口移動パターンの変動要因を分析し、一定の成果が得られたものの、データ不足のため、対象時期が重複していることや、改革開放前の時期について分析していないことなどの欠点が残っている。また、中国のような広い国に対する集計分析そのものは、多様な地域ごとの特性を見えなくしてしまう危険性があると思われる。急速に進んでいる中国の人口移動・都市化の動向と要因をより正しく把握するためには、より長期的なデータに基づく分析と代

表性のある地域に関する考察が必要である。これらについては、今後の課題にしたい。

本稿は1996年3月同志社大学にて開催されたアジア都市問題研究会で発表したディスカッションペーパーを骨子として修正したものである。京都大学名誉教授山田浩之先生をはじめ、同研究会の諸先生方から有益のコメントをいただいた。論文の修正に当り、京都大学経済学部西村周三先生・田淵隆俊先生からご指導をいただいた。感謝の意を表す。